



# 予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成29年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

## 総括質疑(平成29年3月13日、3月14日)

### 自 民 党

#### 質疑 1 予算編成並びにその査定状況について

90%超のA査定結果ではあるが、大切な事業が数値として全く反映されていないので、予算要求段階において各局の事業内容への認識不足、情報量不足が指摘される。予算構築のための基礎的状況に課題が残るのではないかと。

#### 質疑 2 中期見通しから見える課題としての臨時財政対策債(※6)の残高や比率について

臨時財政対策債の残高が5年後、現在比の150%超と示されている。また、10年後は市債全体の50%以上を占めると想定される。全国の多くの地方自治体から制度の廃止論と交付税での総額確保が強く提言されているので、その論拠と併せて仕組みや運用の関係性を重く受け止めるべきではないかと。

#### 質疑 3 児童育成クラブ整備計画の展望について

学校の施設内利用が図られ事業展開に期待が寄せられるが、利活用の際に先生方の業務状況や意向にも配慮し、共通理解と連携の下で事業展開されるとともに、学校の空き教室だけでなく、近隣に利用可能な施設が存在する場合には、是非、その活用の検討を進めるべきではないかと。



#### 質疑 4 上質な生活都市の具体的な姿について

本市が標榜する「上質な生活都市」の実現について、その具体的な将来像はどのようなものか。

#### 質疑 5 経済の指標ともいえる本市の総生産額の分析について

経済の成長戦略等の議論には、具体的な指標が不可欠。本市では産業の総生産額について、どのように分析されているのか。

#### 質疑 6 住民サービスの安定提供について

約48億円の予算削減が住民サービスの低下に影響するのではないかと。住民サービスの安定提供についての市長の見解を問う。

#### 質疑 7 子ども医療費助成の拡充について

今回の改正案においてなぜ小学3年生までと小学4年生以上に区別されているのか。また子育て世帯の意向を把握するためのアンケート調査は、いつどのような方法で実施し、その結果は今回の修正案にどのように反映されたのか。

#### 質疑 8 熊本城天守閣復旧整備事業と本市の観光戦略について

天守閣復旧工事については、回遊性を高める等熊本市の観光戦略を確立した上で、議会と十分連携を図りながら進めていくという考えで間違いはないかと。

### 市 民 連 合

#### 質疑 1 平成28年度当初予算計上事業見直しで先送りされた事業予算について

人口減少社会に関する調査特別委員会で「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」(※7)策定に関する議論を重ねてきている。雇用の場の確保だけでなく、雇用の質の向上も重要であるとの認識で総合戦略に明記されている。このような中、平成28年度当初予算で計上されていた正規雇用転換促進事業が熊本地震の影響により、見直しが行われた。今年度の当初予算にも計上されていないのはなぜか。同様に女性のための職場環境改善事業も計上されていないのはなぜか。

#### 質疑 2 消防団組織の強化について

熊本地震では、地域の各種団体が協力し合って被災者支援を行った。中でも消防団の活動は昼夜を問わず、精力的に行われた。これからの防災を考えるときには、地域の中で中心的に動ける消防団組織の強化が必要であり、団員の確保や研修の充実が必要である。必要などころには予算を確保すべきではないかと。



### 公 明 党

#### 質疑 1 老朽危険家屋の解体促進

熊本地震により増えた空家等老朽危険家屋は、公費でできるものは解体を進め、二次被害防止のため除去や活用を行う専門

組織の設置を求める。また、空家等対策計画の策定と、権限の強い法廷協議会の設置を求める。



#### 質疑 2 震災対応としての生活再建支援

みなし仮設住宅等の支援期限の延長、または「終の棲家」への支援策定と周知を求める。また、住宅扶助費「特定基準」の継続を求める。

#### 質疑 3 文化・スポーツ振興対策

水前寺陸上競技場の電光掲示板の改修を求めるとともに、各施設のバリアフリー化の推進について見解を求める。

#### 質疑 4 若者のための住宅政策の策定

本市の住宅事情も地震により大きく変わったことから、未来を担う若者の定住を進めるための、新たな住宅政策の策定を求める。

### 共 産 党

#### 質疑 1 熊本市震災復興計画の財政計画を明らかにすべき

復興計画にある西環状道路、駅広場整備等事業費が明らかでないものが多い。個々の事業費と復興計画の総事業費を示すべき。

#### 質疑 2 公立文化ホールの果たすべき役割に逆行する「熊本市民会館」の指定管理者制度移行は中止を

市民の意見も聞かず、管理運営の民間丸投げで、文化の拠点としての役割は果たせない。市民会館の指定管理者制度への移行は中止を。



### くまもと創生

#### 質疑 1 待機児童問題への取り組みについて

待機児童対策については、保育の「量」の確保を優先させたことから「質」の低下が懸念されており、平成29年度は「子どもの健全な育成」という視点での取り組みを求めたい。



### 市 政 ク ラ ブ

#### 質疑 1 熊本地震の教訓を伝える小学校の防災教育に、小泉八雲の『稲むらの火』(※8)の活用を

郷土の文豪八雲の、防災思想を小学生に伝承すべき。

#### 質疑 2 昨年末の市役所火災時の、女性職員深夜1人残業は改善すべきではないか

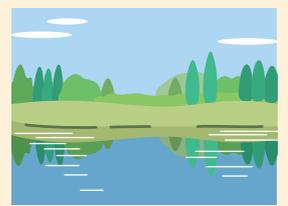
深夜残業の勤務体制を改め、佐賀県庁等で行っているテレワーク(※9)の導入をするべき。



### 自 由 ク ラ ブ

#### 質疑 1 江津湖の水質について

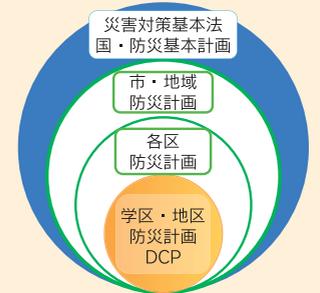
江津湖の自然環境保全に取り組む中、動物園から汚水の未処理水が垂れ流され続けてきた。水遊びをしている子どもの健康被害が心配だ。



### 地 域 創 世

#### 質疑 1 地域防災計画経費について

地域防災計画(※10)、BCP(※11)、地区防災計画(※12)、DCP(※13)の有機的な連携と、継続的な防災計画を望む。併せて職員研修の実施、内容充実を期待する。



(※6) 臨時財政対策債 … 地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債のこと。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障がないよう措置されている。  
(※7) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 … まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある本市を創生するための施策を取りまとめたもの。  
(※8) 『稲むらの火』 … ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。  
(※9) テレワーク … 市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第42条の規定に基づき策定。熊本地震での経験をふまえ、災害対応力の強化を基本とした新たな熊本市地域防災計画を平成29年5月に改定予定。  
(※10) 地域防災計画 … BCP = Business continuity planning(業務継続計画) 大規模災害等が発生し、行政機能が低下した状況においても、災害応急業務及び業務継続の優先度の高い通常業務を選定し、必要な資源の確保・配分等を効率的に投入することにより高いレベルでの適切な業務執行を行うことを目的として策定した計画。  
(※11) BCP … 平成25年の災害対策基本法において、新たに自助及び共助に関する規定が追加され、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されたもの。(平成26年4月1日施行)  
(※12) 地区防災計画 … DCP = District Continuity Plan(地域継続計画) 大規模災害発生時には、公的機関の助けを得られなくても、被害を少しでも抑えるように、日頃から地域全体での防災対策や訓練をしておき、BCPだけでは対応しきれない問題を、地域全体で考えていくもの。